

経済指標ウォッチャー

IMF世界経済見通し(2022年10月時点) 2023年の成長率予測を下方修正
ロシアのウクライナ侵攻や世界的な物価高騰などにより成長率鈍化を見込む
IMF世界経済見通しとは？

IMF（国際通貨基金）が毎年2回、通常は4月と10月に発表する世界経済に関する中期的な予測のこと。なお、1月および7月にデータを更新したアップデート版が発表される。IMFという国際機関が中立の立場で発表していることから恣意性が入りやすく、参考にする投資家も多いと言われる。

2023年の世界の成長率予測を下方修正

IMFは11日に発表した最新の世界経済見通しで、2022年の実質GDP(国内総生産)成長率予測を前年比+3.2%とし、前回2022年7月の見通しから据え置いたものの、2023年の成長率予測を同+2.7%と0.2ポイント下方修正しました(図表1)。IMFは経済成長率の下方修正の理由として、ロシアによるウクライナ侵攻、インフレの長期化による生活費の高騰、中国経済の減速という3つの要素を挙げています。

IMFは2023年の経済見通しについて、下振れリスクは依然として大きく「世界経済の3分の1超の国・地域で景気後退の恐れがある。米国、EU(欧州連合)、中国では景気減速が継続する。」との見方を示しています。また、2023年は約4分の1の確率で、成長率が前年比+2.0%を下回る可能性も示唆されています。さらに、「世界経済の最悪期はこれからで、2023年は多くの人々にとって景気後退期のように感じられるだろう。」との厳しい警告も発せられています。

先進国、新興国ともに2023年成長率を下方修正

今回の世界経済見通しでは、先進国、新興国の2023年の実質GDP成長率見通しは、それぞれ前年比+1.1%、同+3.7%と、前回の見通しから下方修正されました(図表1、2)。ロシア産天然ガスの供給不足などによりユーロ圏の成長率が大きく下方修正され、中でもユーロ圏最大の経済大国であるドイツが同-1.1%と、主要国の中で最大の下方修正となりました(図表1)。

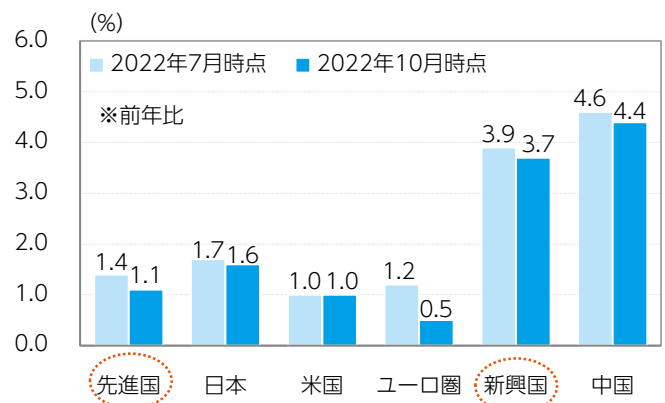
食料・エネルギー価格の高騰を主因に、2023年の消費者物価の上昇率見通しは先進国が前年比+4.4%、新興国が同+8.1%に大幅に上方修正されています。多くの新興国で、ドル高・自国通貨安により輸入コストが押し上げられており、過剰債務状態に陥る可能性も指摘されています。

図表1：IMF世界経済見通し 2022年10月時点

	2021年 (前年比、%)	見通し (前年比、%)		前回(2022年7月) との比較(%)	
		2022年	2023年	2022年	2023年
世界	6.0	3.2	2.7	0.0	-0.2
先進国	5.2	2.4	1.1	-0.1	-0.3
日本	1.7	1.7	1.6	0.0	-0.1
米国	5.7	1.6	1.0	-0.7	0.0
ユーロ圏	5.2	3.1	0.5	0.5	-0.7
ドイツ	2.6	1.5	-0.3	0.3	-1.1
フランス	6.8	2.5	0.7	0.2	-0.3
イタリア	6.6	3.2	-0.2	0.2	-0.9
スペイン	5.1	4.3	1.2	0.3	-0.8
英国	7.4	3.6	0.3	0.4	-0.2
カナダ	4.5	3.3	1.5	-0.1	-0.3
オーストラリア	4.9	3.8	1.9	0.0	-0.3
新興国	6.6	3.7	3.7	0.1	-0.2
中国	8.1	3.2	4.4	-0.1	-0.2
インド※1	8.7	6.8	6.1	-0.6	0.0
ASEAN5※2	3.4	5.3	4.9	0.0	-0.2
ブラジル	4.6	2.8	1.0	1.1	-0.1
ロシア	4.7	-3.4	-2.3	2.6	1.2

(注) 各国・各地域の実質GDP成長率(前年比)
 ※1 インドは年度ベース(各年の4月~翌年3月)
 ※2 インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

図表2：主要国の2023年実質GDP成長率見通し



出所) 図表1、2はIMFのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>